



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石井 宏明 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	151,400	△3.0	14,230	63.8	14,066	52.6	9,097	44.4
2022年12月期	156,159	9.7	8,688	△6.9	9,217	△7.0	6,299	△16.0

(注) 包括利益 2023年12月期 12,866百万円 (13.3%) 2022年12月期 11,358百万円 (2.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	218.97	—	11.0	10.2	9.4
2022年12月期	151.45	—	8.6	7.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 0百万円 2022年12月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	134,562	87,687	65.2	2,120.26
2022年12月期	141,198	77,373	54.8	1,859.47

(参考) 自己資本 2023年12月期 87,687百万円 2022年12月期 77,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	19,255	△3,646	△17,958	12,187
2022年12月期	△5,150	△3,753	10,546	14,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,168	34.4	3.0
2023年12月期	—	26.00	—	29.00	55.00	2,293	25.2	2.6
2024年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.0	

(注) 配当の状況に関する詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	4.8	10,000	△2.2	9,600	△9.7	7,000	4.2	168.48
通期	158,000	4.4	14,300	0.5	13,800	△1.9	10,000	9.9	240.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	44,108,428株	2022年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,751,552株	2022年12月期	2,498,222株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	41,546,457株	2022年12月期	41,594,619株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	76,333	△9.7	4,873	△28.6	5,376	△30.6	4,089	△22.8
2022年12月期	84,572	△2.0	6,825	37.9	7,742	38.4	5,295	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	98.42	—
2022年12月期	127.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	79,123	41,597	52.6	1,005.81
2022年12月期	80,194	39,694	49.5	953.97

(参考) 自己資本 2023年12月期 41,597百万円 2022年12月期 39,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(収益認識関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は良好な雇用環境に支えられ個人消費が堅調に推移したものの、長期化するウクライナ紛争や金融引き締めにより、世界経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械 (OPE: Outdoor Power Equipment) は、新型コロナウイルスによる巣籠需要の反動減や春から夏の需要期における北米や欧州の一部地域での天候不順の影響に加え、金利上昇により代理店・販売店が在庫圧縮を進めた影響を受けましたが、足元では徐々にその解消が進みました。加えて、一般産業用機械は北米での旺盛な建設、エンターテイメント需要を背景に発電機の販売が好調に推移しました。

国内は、農林事業において肥料・燃料価格の高騰が続き農業従事者の購買意欲が奮わず、当社の販売にも影響を及ぼしました。一方、草刈作業の負担を軽減する遠隔操作可能な新型草刈機は好調な販売となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	156,159	151,400	△4,759	△3.0
国内	42,845	41,029	△1,815	△4.2
海外	113,314	110,370	△2,943	△2.6
米州	93,310	90,500	△2,810	△3.0
その他海外	20,003	19,870	△133	△0.7
営業利益	8,688	14,230	5,541	63.8
経常利益	9,217	14,066	4,848	52.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,299	9,097	2,798	44.4

[売上高]

主力の海外は、北米市場の一般産業用機械が旺盛な建設、エンターテイメント需要に支えられ、発電機の販売が好調に推移したものの、小型屋外作業機械において新型コロナウイルスによる巣籠需要の反動減や需要期の春から夏にかけて北米や欧州の一部地域で干ばつなどの天候不順の影響を受けたことに加え、米国で続いた金利上昇に伴い代理店・販売店が在庫圧縮を行ったことで販売が減少した結果、海外売上高は前年同期比2.6%減の1,103億円となりました。

国内は、農林事業が肥料・燃料価格の高騰により農業従事者の購買意欲が奮わず、販売が減少しました。一般産業用機械は、好調な建設工事需要を背景に発電機の販売が堅調に推移した一方で、新製品の導入の遅れにより減収となりました。なお、一般産業用機械としては、海外の伸長が牽引し全体では増収となりました。

以上より、国内売上高は前年同期比4.2%減の410億円となり、当連結会計年度の合計売上高は前年同期比3.0%減の1,514億円となりました。

[損益]

中国子会社の解散および清算による追加費用が発生したものの、継続的なコストダウンに加え、前期に実施した国内外での価格改定効果や海上運賃が大幅に低下したこと、為替が円安に推移したことなどが収益改善に寄与し、営業利益は前年同期比63.8%増の142億円、経常利益は52.6%増の140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は44.4%増の90億円となり、いずれも過去最高益となりました。

また、中期経営計画2025で掲げた営業利益率7%、ROE 10%の目標に対して、営業利益率9.4%、ROE 11.0%といずれも上回る結果となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 113,946	百万円 107,978	百万円 △5,967	% △5.2
国内	14,628	13,942	△686	△4.7
海外	99,318	94,036	△5,281	△5.3

国内：肥料・燃料価格の高騰に伴い農業従事者の購買意欲が奮わなかったことが影響し減収となりました。

海外：新型コロナによる巣籠需要の反動減や春から夏の需要期における北米や欧州の一部地域で干ばつなどの天候不順の影響に加え、金融引き締め継続により代理店・販売店が在庫圧縮に動いたことで販売が減少し減収となりました。

② 農業用管理機械

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 23,877	百万円 23,878	百万円 1	% 0.0
国内	15,698	14,989	△709	△4.5
海外	8,178	8,888	710	8.7

国内：遠隔操作可能な新型草刈機が売上拡大に貢献したものの、農業従事者の購買意欲が奮わなかった影響に加え、スピードスプレーヤにおいて安全性向上のための改良に取り組むべく一時的に販売を停止したことが影響し減収となりました。

海外：北米市場は、部品調達の遅延により一部製品で一時的に販売が停滞したものの、ポテト関連製品などの販売が好調に推移し増収となりました。

③ 一般産業用機械

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 16,257	百万円 17,296	百万円 1,038	% 6.4
国内	10,442	9,851	△590	△5.7
海外	5,815	7,445	1,629	28.0

国内：好調な建設工事需要を背景に発電機の販売が堅調に推移したものの、新製品販売の遅れなどにより減収となりました。

海外：北米市場での旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の販売が好調に推移したことにより大幅な増収となりました。

④ その他

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減率
売上高	百万円 2,077	百万円 2,246	百万円 168	% 8.1

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は1,345億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億36百万円減少しました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少27億39百万円、現金及び預金の減少20億3百万円、仕掛品の減少13億72百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は468億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて169億51百万円減少しました。その主な要因は、借入金の減少136億42百万円、電子記録債務の減少19億90百万円、未払法人税等の減少10億19百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は876億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億14百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加69億29百万円、為替換算調整勘定の増加25億95百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが192億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが36億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが179億58百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は121億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益133億73百万円、減価償却費45億7百万円、売上債権の減少額14億23百万円、仕入債務の減少額37億51百万円、棚卸資産の減少額74億31百万円、法人税等の支払額43億92百万円等により192億55百万円の収入（前連結会計年度は51億50百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出39億88百万円等により36億46百万円の支出（前連結会計年度は37億53百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額146億64百万円、配当金の支払額21億62百万円等により179億58百万円の支出（前連結会計年度は105億46百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	54.8	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 (倍)	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調が継続するものの、インフレに伴う世界的な金融引き締め継続やウクライナ情勢をはじめとした地政学リスク、米国大統領選挙の影響が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループが関連する市場につきましては、持続的成長を続ける北米の芝生維持・管理を含む緑地管理市場の旺盛な消費・サービス需要に支えられ、米欧の小型屋外作業機械 (OPE : Outdoor Power Equipment) は安定的な成長が予想されます。また、国内の農業市場においては、農業従事者の減少と高齢化による市場縮小の懸念が続くものの、昨年に農業従事者の購買意欲が奮わなかった要因となった肥料価格の高騰が落ち着き始め、需要が上向くことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは、海外OPEにおいて、高い作業効率と環境性能を有するエンジン、バッテリー製品のマルチソリューションの拡大・充実に注力するとともに、アジア地域をはじめとした新たな市場の開拓に取り組みます。また、今期より進めている生産拠点の再配置や北米子会社の代理店統合などにより、生産・販売効率の改善や新規収益機会の獲得に努めてまいります。一般産業用機械では、カーボンニュートラルへの解決策となる製品開発に加え、安定したインフラ需要の続く北米市場において発電機の現地生産を2025年前半に開始し、新たな大手顧客獲得に向けた販売活動を一層推進するなど、2年目を迎えた「中期経営計画2025」の各重点施策に着実に取り組みます。

次期の連結業績につきましては、売上高は、海外OPEにおいて、流通在庫が適正化した北米の代理店・販売店への売上増加を見込むとともに、国内農業従事者の購買意欲回復に伴い小型屋外作業機械と農業用管理機械の増販による増収を見込んでいます。

損益面では、継続的なコスト上昇圧力のなかで、価格改定や製品構成を見直すことで北米子会社の収益率改善に努めるほか、欧州市場においてもプロ向けプレミアム製品の販売を推進することで、営業利益は今期と同水準の143億円、経常利益は138億円を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は今期発生した海外子会社の清算に係る特別損失が収束することなどから増益を見込んでいます。

以上の状況を踏まえた通期の連結業績予想は次のとおりです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ150円を前提としております。

	2023年12月期 実績 (a)	2024年12月期 見通し (b)	増減率 (b-a) / (a)
	百万円	百万円	%
売上高	151,400	158,000	4.4
営業利益	14,230	14,300	0.5
経常利益	14,066	13,800	△1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,097	10,000	9.9

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、過去の配当実績に基づき安定的な配当の継続に加え、経営環境や当社業績および財務状況を勘案するとともに、株式市場の動向も注視しつつ、総合的な還元策を検討することを方針としております。

上記方針を踏まえ、当期の1株当たり期末配当金につきましては、前回予想に対して3円増配の1株当たり29円とさせていただきますことを予定しております。既に実施しております中間配当金1株当たり26円と合わせまして、当期の年間配当金は55円となる予定です。詳細につきましては、本日 (2024年2月13日) に公表しました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金30円、期末配当金30円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,404	12,400
受取手形	※6 2,784	※6 1,789
売掛金	25,162	25,606
電子記録債権	※6 3,796	※6 4,456
商品及び製品	31,752	31,572
仕掛品	4,642	3,269
原材料及び貯蔵品	19,359	16,619
その他	3,974	3,112
貸倒引当金	△316	△381
流動資産合計	105,559	98,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 31,089	※1, ※2 31,752
減価償却累計額	△22,415	△23,202
建物及び構築物 (純額)	8,673	8,550
機械装置及び運搬具	※2 27,637	※2 28,335
減価償却累計額	△21,977	△22,966
機械装置及び運搬具 (純額)	5,660	5,368
土地	※1, ※2 7,720	※1, ※2 7,771
リース資産	2,702	2,876
減価償却累計額	△1,371	△1,908
リース資産 (純額)	1,330	968
建設仮勘定	205	122
その他	※2 35,267	※2 34,956
減価償却累計額	△32,882	△32,693
その他 (純額)	2,384	2,263
有形固定資産合計	25,975	25,044
無形固定資産		
その他	996	1,629
無形固定資産合計	996	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,788	※1 3,100
退職給付に係る資産	2,749	3,897
繰延税金資産	2,087	1,344
その他	※3 1,381	※3 1,424
貸倒引当金	△339	△325
投資その他の資産合計	8,667	9,442
固定資産合計	35,639	36,116
資産合計	141,198	134,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 7,898	※6 7,275
電子記録債務	※6 13,390	※6 11,400
短期借入金	※1 17,019	※1 6,030
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,257	※1 6,903
リース債務	558	498
未払金	6,043	6,136
未払法人税等	1,793	774
製品保証引当金	1,063	1,173
厚生年金基金解散損失引当金	475	76
関係会社清算損失引当金	—	143
その他	1,034	1,082
流動負債合計	53,533	41,494
固定負債		
長期借入金	※1 8,100	※1 2,800
リース債務	803	499
繰延税金負債	6	832
退職給付に係る負債	44	47
製品保証引当金	510	405
厚生年金基金解散損失引当金	76	—
役員株式給付引当金	246	184
その他	503	609
固定負債合計	10,291	5,379
負債合計	63,825	46,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	54,305	61,235
自己株式	△743	△1,128
株主資本合計	68,847	75,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,431
為替換算調整勘定	6,741	9,336
退職給付に係る調整累計額	729	1,526
その他の包括利益累計額合計	8,525	12,294
純資産合計	77,373	87,687
負債純資産合計	141,198	134,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※ ¹ 156,159	※ ¹ 151,400
売上原価	※ ³ 115,664	※ ³ 104,095
売上総利益	40,495	47,304
販売費及び一般管理費	※ ² , ※ ³ 31,806	※ ² , ※ ³ 33,073
営業利益	8,688	14,230
営業外収益		
受取利息	8	31
受取配当金	94	104
為替差益	783	124
持分法による投資利益	28	0
その他	229	288
営業外収益合計	1,144	548
営業外費用		
支払利息	499	631
支払手数料	21	30
債権売却損	6	6
その他	89	45
営業外費用合計	615	712
経常利益	9,217	14,066
特別利益		
固定資産売却益	※ ⁴ 8	※ ⁴ 37
投資有価証券売却益	45	203
特別利益合計	53	241
特別損失		
固定資産除売却損	※ ⁵ 78	※ ⁵ 73
関係会社清算損	—	※ ⁶ 861
投資有価証券評価損	432	—
特別損失合計	510	934
税金等調整前当期純利益	8,760	13,373
法人税、住民税及び事業税	2,936	3,434
法人税等調整額	△475	841
法人税等合計	2,461	4,276
当期純利益	6,299	9,097
親会社株主に帰属する当期純利益	6,299	9,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	6,299	9,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	377
為替換算調整勘定	4,519	2,584
退職給付に係る調整額	643	796
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	10
その他の包括利益合計	5,058	3,769
包括利益	11,358	12,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,358	12,866
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	50,966	△831	65,421
当期変動額					
剰余金の配当			△2,960		△2,960
親会社株主に帰属する当期純利益			6,299		6,299
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		88	88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,339	87	3,426
当期末残高	6,000	9,286	54,305	△743	68,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,122	2,249	85	3,457	68,879
当期変動額					
剰余金の配当					△2,960
親会社株主に帰属する当期純利益					6,299
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68	4,491	643	5,067	5,067
当期変動額合計	△68	4,491	643	5,067	8,493
当期末残高	1,054	6,741	729	8,525	77,373

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	54,305	△743	68,847
当期変動額					
剰余金の配当			△2,167		△2,167
親会社株主に帰属する当期純利益			9,097		9,097
自己株式の取得				△485	△485
自己株式の処分				101	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,929	△384	6,545
当期末残高	6,000	9,286	61,235	△1,128	75,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	6,741	729	8,525	77,373
当期変動額					
剰余金の配当					△2,167
親会社株主に帰属する当期純利益					9,097
自己株式の取得					△485
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	2,595	796	3,769	3,769
当期変動額合計	377	2,595	796	3,769	10,314
当期末残高	1,431	9,336	1,526	12,294	87,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,760	13,373
減価償却費	4,179	4,507
関係会社清算損益 (△は益)	—	861
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	26
受取利息及び受取配当金	△102	△136
支払利息	499	631
為替差損益 (△は益)	△114	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,391	1,423
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△273	813
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	27	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,859	△3,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,219	7,431
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△87	△84
固定資産除売却損益 (△は益)	70	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△203
投資有価証券評価損益 (△は益)	432	—
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△464	△475
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△61
その他の資産・負債の増減額	△453	△149
小計	△2,137	24,175
利息及び配当金の受取額	89	128
持分法適用会社からの配当金の受取額	49	—
利息の支払額	△492	△655
法人税等の支払額	△2,659	△4,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,150	19,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	67	397
関係会社株式の売却による収入	49	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,785	△3,988
有形固定資産の除却による支出	△31	△24
有形固定資産の売却による収入	21	45
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	△0
定期預金の預入による支出	△131	△211
定期預金の払戻による収入	65	140
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△3,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,092	△14,664
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△485
配当金の支払額	△2,951	△2,162
リース債務の返済による支出	△593	△645
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,546	△17,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,160	△2,083
現金及び現金同等物の期首残高	12,110	14,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,271	※ 12,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコ産業株式会社、エコ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

寧波奥浜動力科技有限公司

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

※1998年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております(在外子会社を除く)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

- (b)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (c)リース資産
 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 ②使用権資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 なお、米国における在外連結子会社については、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。ASU第2016-02「リース」により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
 (a)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (b)賞与引当金
 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 (c)製品保証引当金
 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
 (d)厚生年金基金解散損失引当金
 新基金への移行に伴う掛金抛出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
 (e)役員株式給付引当金
 役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 (f)関係会社清算損失引当金
 関係会社の清算手続きに係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 (a)退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 (b)数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 当社グループは、「小型屋外作業機械事業」、「農業用管理機械事業」及び「一般産業用機械事業」の3つを主要な事業としております。
 上記3つの事業については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
 これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。
- (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末129百万円及び82,241株、当連結会計年度末512百万円及び334,803株であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	1,573	1,578

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

②主要な仮定

製品保証引当金の見積りにおける主要な仮定は、将来のサービス費用発生率であり、過去の売上高に対する発生率の平均値を売上経年毎に算出し、将来の売上高に対するサービス費用発生率としております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、改修の対象となる製品の台数、及び製品1台あたりの改修費用を過去の同様案件から合理的に見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点までに入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	25,975	25,044
無形固定資産	996	1,629
減損損失（関係会社清算損として計上されたものを含む）	—	129

当連結会計年度において、当社連結子会社である愛可機械（深圳）有限公司の解散を決議したことに伴い、当該子会社が保有する固定資産について、今後の使用見込みがないことから減損損失129百万円を計上しております。

上記のほか、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額411百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数を考慮して算出しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3. 関係会社清算損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社清算損失引当金	—	143

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社清算損失引当金については、連結子会社である愛可機械（深圳）有限公司を清算することを決議したことに伴い発生することが見込まれる諸経費を見積り計上しております。

実際に発生した清算関連費用の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,343	1,335
合計	1,780	1,773

上記は、短期借入金（前連結会計年度900百万円、当連結会計年度1,000百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度100百万円、当連結会計年度一百万円）の担保であります。

② その他の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
土地	1,130百万円	1,130百万円
建物	318	302
投資有価証券	186	282
合計	1,635	1,714

上記は、短期借入金（前連結会計年度785百万円、当連結会計年度1,020百万円）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度400百万円、当連結会計年度142百万円）及び長期借入金（前連結会計年度596百万円、当連結会計年度620百万円）の担保であります。

※2 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
累計圧縮額	279百万円	279百万円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
その他（関係会社株式）	169百万円	180百万円

4 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)
やまびこ九州地区農機商業協同組合	106百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	133百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	98	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	94
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	97	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	35
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	55	やまびこ九州地区農機商業協同組合	31
やまびこ中部地区農機商業協同組合	30	やまびこ中部地区農機商業協同組合	20
合計	386	合計	314

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	994百万円	1,004百万円

※6 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	314百万円	302百万円
電子記録債権	212	200
支払手形	28	7
電子記録債務	108	70

7 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給料手当	8,960百万円	9,900百万円
退職給付費用	559	559
役員株式給付引当金繰入額	84	44
製品保証引当金繰入額	911	920
貸倒引当金繰入額	2	64
研究開発費	5,518	5,613

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	5,539百万円	5,635百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	7	12
その他 (工具器具備品)	0	24
計	8	37

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	26	20
建設仮勘定	—	4
その他 (工具器具備品)	13	22
取壊撤去費用	31	24
計	78	73

※6 関係会社清算損

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結損益計算書に計上しております関係会社清算損は、当社連結子会社である愛可機械 (深圳) 有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主に従業員に対する経済補償金375百万円、棚卸資産の廃棄損135百万円及び固定資産の減損損失129百万円等であります。

固定資産の減損損失については、事業用資産 (機械装置及び運搬具、その他) の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,551,004	3,803	56,093	2,498,714
合計	2,551,004	3,803	56,093	2,498,714

- (注) 1. 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2. 普通株式の自己株式の増加3,803株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加3,100株、単元未満株式の買取りによる増加703株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少56,093株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」から株式を交付したことによる減少56,085株、単元未満株式の買増し請求による減少8株であります。
 4. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ22,166株及び60,075株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年2月28日 取締役会 (注) 1	普通株式	1,876百万円	45円	2021年12月31日	2022年3月11日
2022年8月10日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,084百万円	26円	2022年6月30日	2022年9月5日

- (注) 1. 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。
 2. 2022年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年2月27日 取締役会	普通株式	1,083百万円	利益剰余金	26円	2022年12月31日	2023年3月13日

- (注) 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,498,714	317,768	64,438	2,752,044
合計	2,498,714	317,768	64,438	2,752,044

- (注) 1. 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2. 普通株式の自己株式の増加317,768株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の当社株式取得による増加317,000株、単元未満株式の買取りによる増加568株、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加200株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少64,438株は、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」から株式を交付したことによる減少64,438株であります。
 4. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式がそれぞれ180,608株及び154,195株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年2月27日 取締役会 (注) 1	普通株式	1,084百万円	26円	2022年12月31日	2023年3月13日
2023年8月10日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,083百万円	26円	2023年6月30日	2023年9月4日

- (注) 1. 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 2. 2023年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年2月27日 取締役会	普通株式	1,209百万円	利益剰余金	29円	2023年12月31日	2024年3月11日

- (注) 2024年2月27日開催予定の取締役会決議による配当金の総額には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) 及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	14,404百万円	12,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132	△212
現金及び現金同等物	14,271	12,187

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」はチェンソー、刈払機、パワーブロワ等、「農業用管理機械」は動力噴霧機、スピードスプレーヤ等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	14,628	15,698	10,213	40,540	2,069	—	42,609
米州	80,885	8,007	4,417	93,310	—	—	93,310
欧州	14,684	0	414	15,099	2	—	15,101
その他	3,748	170	983	4,902	△0	—	4,902
顧客との契約から生じる収益	113,946	23,877	16,028	153,852	2,071	—	155,924
その他の収益 (注) 6	—	—	229	229	6	—	235
外部顧客への売上高	113,946	23,877	16,257	154,081	2,077	—	156,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,611	12,409	12,858	97,879	1,229	△99,108	—
計	186,557	36,286	29,116	251,961	3,307	△99,108	156,159
セグメント利益	14,897	555	1,381	16,834	268	△8,413	8,688
その他の項目							
減価償却費	3,234	175	235	3,645	56	477	4,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△8,413百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額477百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」を報告セグメントとしております。

「小型屋外作業機械」はチェーンソー、刈払機、パワーブロワ等、「農業用管理機械」は動力噴霧機、スピードスプレーヤ等、「一般産業用機械」は発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	13,942	14,989	9,643	38,575	2,240	—	40,815
米州	76,289	8,774	5,437	90,500	—	—	90,500
欧州	14,800	0	500	15,300	—	—	15,300
その他	2,946	114	1,507	4,569	—	—	4,569
顧客との契約から生じる収益	107,978	23,878	17,089	148,946	2,240	—	151,186
その他の収益 (注) 6	—	—	207	207	6	—	213
外部顧客への売上高	107,978	23,878	17,296	149,154	2,246	—	151,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,969	11,994	13,700	84,664	1,252	△85,917	—
計	166,948	35,873	30,997	233,818	3,498	△85,917	151,400
セグメント利益	20,496	1,407	1,943	23,847	357	△9,973	14,230
その他の項目 減価償却費	3,511	216	223	3,951	52	504	4,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△9,973百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額504百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	合 計
16,895	8,334	511	234	25,975

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	30,046	小型屋外作業機械

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	合 計
16,322	8,281	169	270	25,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	28,489	小型屋外作業機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
契約負債（期首残高）	
前受金（その他）	143
契約負債（期末残高）	
前受金（その他）	111

(注) 契約負債は、主に海外顧客への商品及び製品の販売における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、143百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、当初予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	
前受金 (その他)	111
契約負債 (期末残高)	
前受金 (その他)	64

(注) 契約負債は、主に海外顧客への商品及び製品の販売における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、111百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、当初予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,859円47銭	2,120円26銭
1株当たり当期純利益	151円45銭	218円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度82,241株、当連結会計年度334,803株)。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度99,369株、当連結会計年度145,491株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,299百万円	9,097百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,299百万円	9,097百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,594,619株	41,546,457株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第39条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 300,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.72%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 600,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 : 2024年3月1日～2024年8月30日

(5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付